

<速報>

\* 4月1日、ギリシャ政府がEUやIMFに対し、同国への金融支援再開の条件となっている新たな行財政改革案を提出。同案では最低賃金の段階的な引き上げなど、緊縮策の被害克服に向けた施策を改めて盛り込まれた。

\* 4月1日、トルコの最大都市イスタンブールで武装した男女2人組が警察本部を狙って銃を乱射し、警官と銃撃戦となる。女性はその場で射殺され、男性は闘争を試みたが現場付近で逮捕された。

\* 4月1日、トルコ軍が同国から違法に内戦化のシリアに越境しようとしたイギリス人9人（男性3人、女性2人、幼児など4人）を同国南部ハタイ県のシリア国境で逮捕したと発表。

\* 4月1日、米国ホワイトハウスのアーネスト報道官がイラクの治安部隊が「イスラム国」が占拠していた中部の都市ティクリートの主要地区を奪還したことを正式に表明。一方、最大拠点である北部の都市モスク攻略については「作戦行動がより複雑にある」との見通しを示した。

\* 4月1日、ナイジェリアの選挙管理委員会が大統領選挙について、最大野党・全進歩会議のブハリ元最高軍事評議会議長（729が、現職の与党・国民民主党のジョサナン・大統領（57）を破って当選したと発表。

\* 4月1日、パレスチナが国際刑事裁判所（ICC）に正式に加盟した。ICCのあるオランダのハーグで解明式典が行われ、パレスチナ自治政府のマルキ外相らが出席した。

\* イエメンの中西部の湾岸都市ホダイクで乳品製造工場が爆撃を受け、35人が死亡、約80人が負傷。

\* 4月1日、シリアで「イスラム国」の戦闘員が首都ダマスカス南部のヤルムークに侵攻し、同国最大のパレスチナ難民キャンプ（約1万8000人）の大半を制圧。

\* 4月2日、カナダ東部の最大都市モントリオールで同州政府が打ち出した緊縮策に抗議して学生連隊連合（ASSE）が呼びかけてデモを実施、労働組合も加わって7万5000人が参加。

\* 4月2日、イエメンでイスラム教シリア派系の武装組織「フーシ派」が南部アデンで大規模攻勢を仕掛け、ハディ暫定大統領を支持する勢力が拠点としてきた大統領宮殿を制圧。同大統領は現在サウジアラビアに事実上亡命状態。

\* 4月2日未明、ケニア東部ガリッサで武装集団4人が大学を襲撃し、学生ら147人が死亡。ソマリアの「アル・シャバブ」が犯行声明を発出。16時間後にケニア軍部隊が突入して4人は自爆。

\* 4月2日夜、イランの核問題解決を目指す米英仏独中ロとイランが、イランが10年以上は核兵器を造れないレベルまで核開発能力を制限し、国際社会の強制査察を受け入れることを柱とする「枠組み」で合意したと発表。米欧や国連安保理事会はイランがこれらを行なうのを確認した後、制裁を解除する。6月末までに細部を詰め、「最終合意」の実現

を目指す。

\* 4月3日、米国のジェーコブソン国務次官補（西半球担当）が10日からパナマで開催される米州サミットで、オバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長が接触する見通しを示した。

\* 4月3日、米国ホワイトハウスのシュルツ副報道官が、「オバマ大統領はイスラエルにとって脅威となるような合意には決して署名しないだろう」と述べ、オバマ大統領がイスラエル側の意向も踏まえ、6月まで続くイランと米英仏独中ロとの交渉で最終合意を目指すとの見通しを示した。

\* 4月3日、米国司法省が「イスラム国」への合流を目的に海外渡航を試みたなどとして、外国テロ組織支援未遂の疑いで東部フィラデルフィア在住の女性（30歳）を逮捕したと発表。

\* 4月3日付け米紙『ウォールストリート・ジャーナル』（電子版）が、国防総省が新型の地中貫通型爆弾「バンカーバスター」の投下実験を行ったと報じた。イランの地下核施設の破壊を念頭に置いた兵器で、核協議が決裂した時の「軍事的な選択肢」の準備とされる。

\* 4月4日、ソマリアの「アル・シャバブ」がケニア国内の職場や学校の攻撃を続けるとする新たな犯行予告を発出。声明は「ケニア政府が抑圧をやめるまで報復する」と宣言。襲撃事件については、「標的は非イスラム教徒。イスラム教徒は全員、安全に避難させた」と主張。2日に発生した大学襲撃事件の犠牲者は148人に増加。

\* 4月4日、ドイツ南部ザクセン・アンハルト州トレグリッツでシリアからの亡命申請者が入国予定のアパートで火事が発生。同村ではこのアパートができると明らかになって以来、極右政党「ドイツ国家民主党（NPD）」が街宣行動を繰り返し、村長の自宅にまで押しかけ、辞任に追い込むなどの妨害・脅迫行為を行っていた。検察当局は放火事件と見て捜査を開始。

\* 4月4日、米国南東部サウスカロライナ州ノースチャールストンで黒人男性（50歳）が白人警官（33歳）に背後から8発連射されて死亡する事件が発生。8日、警察は同警官を殺人容疑で対処し免職処分に処す。

\* 4月5日、エジプトの首都カイロ中心部のザマレク地区で爆弾事件が発生、慶安1人が死亡、民間人2人が負傷した。ザマレク地区はナイル川に挟まれた中洲で、外国人の住居や大使館が集中しており、これまで治安が比較的安定していた。爆発事件が起きたのはナイル川にかかる橋の上の警官常駐所付近。「アグナド・マスル（エジプトの兵士たち）」と名乗る組織が犯行を声明。

\* 4月5日、パレスチナ自治政府のアッバス議長が、イスラエルが昨年12月以来凍結していた自治政府の関税収入の引き渡しを再開したのに対し、総額の3分の1が差し引かれていたことを理由に返金を命じた。

\* 4月5日、翁長雄志沖縄県知事が那覇市内で菅義偉官房長官と会談。菅長官は米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事を引き続き進める考えを伝達。翁長知事は「辺野古

の新基地は絶対に建設することができないという確信を持っている」と譲らず、会談は平行線のまま終了。翁長知事は「沖縄県が自ら基地を提供したことはない。私たちの思いは全く別にすべて強制接收された」と指摘、「お前たち、代替案を持っているのか」と、「日本の安全保障をどう考えているんだ」と、こういった話がされること自体が日本の国の政治の墮落だ」と、「上から視線の“粛々”という言葉を使うほど、県民の心は離れ、怒りは増幅していく」と強調。

\* 4月5日、イランのフィロウザバディ軍参謀総長が核開発問題に関する欧米主要国との「枠組み合意」を歓迎するとの意向を軍のウェブサイトで公表。同参謀総長はネメネイ最高指導者に近い。

\* 4月5日、ガリッサの大学襲撃事件に報復してケニア軍が国境に近い隣国ソマリア南部ゲド州にある2つの町の「アル・シャバブ」の拠点を空爆。5日、ケニア内務省は現場で死亡した実行犯4人のうち1人をソマリア系ケニア人と特定したと発表。

\* 4月6日、マレーシアの国営ベルナマ通信が、同国の警察幹部が同日首都クアラルンプールでテロを計画した疑いで17人を逮捕したことを公表。容疑者のうち2人は「イスラム国」に参加し、最近シリアから帰国していた。

\* 4月6日、文部科学省が2026年度から使われる中学校の教科書について検定結果を公表。社会科の検定基準が変わって初めての検定で、「東京裁判」や「慰安婦」などの記述に関連して、政府の統一の見解が盛り込まれていないなどとする意見が6件ついた。今回の検定では初めて特定の事柄を加筆するよう促し、各社とも盛り込んだ結果、政府の主張がセカンド・オピニオンに言及されることなく教科書に反映されてしまう形となった。

\* 4月6日、カーター国防長官がアリゾナ州で講演し、中国の南シナ海での活動について「深く憂慮している」と述べ、アジア太平洋重視政策の重要性を指摘し、最新鋭のズムウォルト旧ステルス駆逐艦（本年11月就役予定）を含め、高度な軍事技術を備えた装備をアジア太平洋地域に重点的に配備する方針を強調した。

\* 4月6日、シリアのクルド人組織「民主統一党（PYD）」の報道担当者が、シリアでアルカイダ系過激派組織「ヌスラ戦線」と同盟関係にある反体制派武装組織「イスラム軍」がクルド系市民約300人を誘拐、数時間後に解放したと発表。

\* 4月6日、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のピエール・クレヘンビュール事務局長がニューヨークの国連本部でテレビ電話を使ってヨルダンから記者会見し、シリアの首都ダマスカス南部のパレスチナ難民キャンプに「イスラム国」が侵攻したことを受け、食料や薬をキャンプに届けるために戦闘を止めるよう訴えた。同キャンプの難民1万8000人（最大時は18万人）のうち2000人がキャンプ外に避難した模様。

\* 4月7日、イランが核開発問題も解決に向けて米英仏独中ロの6ヶ国と結んだ「枠組み」合意をめぐり、イラン革命防衛隊のジャファリ司令官がザリフ外相らイラン交渉団は「外交的な闘いに成功し、レッドライン（超えてはならない一線）を超えることなく国益を維持できた」と述べ、合意を歓迎する姿勢を示した。

\* 4月7日、米国政府がキューバに対して指定している「テロ支援国家」の解除について、米港政府高官は「最終段階」にあるとの見通しを示した。CNNテレビなど風数のメディアは数日以内に国務省がオバマ大統領に解除を勧告すると報じている。

\* 4月7日、習近平中国国家主席が、ベトナム最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長を北京に迎え、中国が外交上の最重要課題と位置づける「21世紀海上シルクロード」経済圏構想への参加を呼びかけた。双方は、対立をコントロールし南シナ海の平和と安定を守ることで合意。

\* 4月7日、米国とカナダが共同運営する北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）のゴートニー司令官が米国国防省で記者会見し、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功し、開発中の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「KN08」に搭載する能力を保有しているとの認識を示した。

\* 4月7日、トルコのエルドアン大統領がイランの州都テヘランを訪問し、ロウハニ大統領と会談。会談ではイエメンでの戦闘を終結させなければならないという認識で一致した。

\* 4月8日、中谷防衛相が来日したカーター米国国防長官と防衛省で会談。日米両国の安全保障政策について意見を交わし、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定に向けて詰め協議を進めていくことで一致。

\* 4月8日、ロシアのプーチン大統領がモスクワでギリシャのチプラス首相と会談し、ロシアの天然ガスを新設するトルコ経由のパイプラインで供給する計画など、経済関係の強化策を巡って意見交換した。ロシアに経済制裁を課しているEUを揺さぶる狙いがあるものと見られる。

\* 4月8日、2013年4月に米国のボストンでマラソン大会のゴール近くに仕掛けられた爆弾が爆発したテロ事件でマサチューセッツ州の連邦地裁の陪審員が大量破壊兵器を使った罪などに問われたジョハル・ツアルナエフ被告に有罪の判決が言い渡された。検察側は死刑を求刑する方針で、今後は同じ陪審員によって死刑を適用すべきかどうか審理される。

\* 4月8日、パキスタンを訪問したイランのザリフが外相がアジス安保・外交首相顧問と会談し、イエメン危機に関して即時停戦と対話を柱とする「4段階の解決策」を提案し、政治的解決を目指す姿勢を示した。

\* 4月8日、「イスラム国」がイラク北部で拉致していた同国の少数派ヤジディ教徒200人余りを解放した。解放されたのは、昨夏に「イスラム国」が大量に連れ去ったヤジディ教徒のうち高齢者と子供ら。

\* 4月8日、フランス語の国際放送を手掛ける「TV5 MONDE」局が放送システムやウェブサイトなどをハッカーに攻撃された。「イスラム国」との連携を表明する個人による攻撃と見られる。

\* 4月9日、オバマ大統領が訪問先のジャマイカで会見し、キューバに対するテロ支援国家指定の解除について、「国務省で見直し作業が終了した」と表明。近く解除の判断をし、

議会に通告する予定。

\* 4月9日、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが停戦合意が発効したウクライナ東部で親ロシア派が捕虜の政府軍兵士を銃殺刑にしたと発表。ロシアも批准したジュネーブ条約に違反し「戦争犯罪」であると非難した。

\* 4月9日、イランのハメネイ最高指導者がテレビ演説で、イラン核開発問題解決に向け同国と欧米などの6ヶ国が「枠組み合意」を結んで以来初めて同合意に言及し、6月末が期限の「最終的包括合意」には経済制裁の即時解除が明記されなければならないとの姿勢を表明。一方、米国 국무省のラスキ副報道官は記者会見で、イランに対する経済制裁について核問題解決のための最終合意の履行を確認後、段階的に停止するとの立場を表明。

\* 4月9日、パキスタンのシャリフ首相がイスラマバードで訪問中のイランのザリフ外相と会談し、イエメン情勢について対話で解決すべきだとの姿勢を改めて表明。

\* 4月9日、フランス全土で政府と財界が一体となって進める低賃金政策や解雇規制の緩和に抗議する「反緊縮デモ」を実施、主催発表で約30万人が参加し、早期の賃上げや緊縮策の撤回を求めた。

\* 4月10日、パキスタンの司法当局が2008年にインド西部ムンバイで発生した同時テロの首謀者として起訴されたイスラム過激派「ラシュカレトイバ」の幹部ザキウル・レーマン被告を保釈した。

\* 4月10日、パナマの首都パナマ市で第7回米州サミットが開始された。キューバが初めて参加し、南北米州35ヶ国の代表が初めて勢ぞろいした。開幕式典では、米州で排除が克服されたとして、キューバの参加を歓迎する演説が続いた。同会場で、オバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長が握手を交わした。

\* 4月10日、ロシアの連邦保安局（FSB）高官が南部チチェン共和国の独立派武装勢力「カフカス首長国」の野戦司令官数人が「イスラム国」に忠誠を誓ったと表明。

\* 4月10日、イエメンのシーア派過激組織「フーシ派」に対する空爆への参加問題を協議していたパキスタン国会の上下院合同会議は前回一致で「不参加」を議決。政府に対し、国連やイスラム圏諸国と協力して和平を追求するよう求めた。

\* 4月11日、エジプトのカイロ近郊ギザの刑事裁判所が「ムスリム同胞団」のパディウ団長と他の幹部ら計14人に、2013年夏に同胞団出身のムルシ大統領が軍の介入で失脚した後、長期にわたる騒乱を計画したとの罪で死刑判決を出した。同日、ギザの刑事裁判所はダ王砲弾を支援したなどとして米国とエジプトの国籍を持つ男ら37人に終身刑を言い渡した。

\* 4月11日午後、オバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長が第7回米州サミットが開催されたパナマで、会議の合間に国際会議場の個室において、1961年の国交断絶以来両国首脳として初めて会談。オバマ大統領は「歴史的な会談だ。両国は未来に向かって歩み始めている」と語る。カストロ議長は米国の対キューバ経済制裁の解除を要請した。両首脳は双方の大使館再開を早期に実現させるよう担当者に指示したと

いう。

\* 4月10日、シリア南部のスウェイダ県で「イスラム国」系の武装組織が軍用空港を襲撃し、政府軍兵士20人と武装勢力の戦闘員少なくとも15人が死亡。

\* 4月11日、イラン革命防衛隊のジャファリ総司令官が同隊幹部らの会合で演説し、同国と欧米など6ヶ国が2日に結んだ核開発問題解決のための「枠組み合意」について、「イランの原則が認められた」と評価する発言を行った。

\* 4月11日、「イスラム国」がイラク北部にある古代アッシリアのニムルド遺跡を爆破する映像を公開。遺跡は完全に破壊された模様。

\* 4月11日、トルコ軍が東部アール県内で反政府武装組織「クルド労働者党 (PKK)」と衝突し、PKKの戦闘員5人が死亡、トルコ軍兵士4人が負傷したと発表。エルドアン大統領は「和平プロセスの破壊を狙いだ」とPKKを非難した。

\* 4月12日未明、リビアの首都トリポリにある韓国大使館が何者かに銃撃され、警備にあっていた現地の警察官2人が死亡、1人が負傷した。「イスラム国」に関連するとみられるツイッターに犯行を認める声明が投稿された。

\* 4月12日、2016年11月の米国大統領選挙に向け、民主党のヒラリー・クリントン前国務長官(67)がビデオメッセージなどを通じて立候補を表明。

\* 4月12日、ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王がオスマン帝国末期に起きたアルメニア人の大量殺害から100年になるにあたって、事件は「ソ世紀最初の大虐殺だと広くみなされている」と述べ、同正規の3大悲劇の一つだとした。トルコのチャプシュオール外相はツイッターで、「発言は歴史的、法的事実からほど遠く、受け入れられない」と強く抗議した。

\* 4月12日、欧州安保協力機構(OSCE)がウクライナ東部ドネツク州で政府軍と親ロシア派が激しく交戦し、1166回の爆発音を確認したと発表。双方が口径100ミリ以上の重火器を使用していると思われる。

\* 4月12日、サウジアラビアのサウド外相が記者会見でイランが求めている停戦を拒否する姿勢を示した。サウジ主導のアラブ「連合」軍がイエメンの反政府勢力であるイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」に対する空爆を3月26日に開始して以来、同国で進む人道的危機のさらなる悪化が懸念される事態となっている。

\* 4月12日、エジプト東部のシナイ半島で軍や警察を狙った爆弾攻撃が連続して発生、少なくとも14人が死亡、多数が負傷。「アンサル・ベイト・アルマクディス (ABM)」が犯行声明。

\* 4月12日、ブラジル各地でルセフ政権への抗議デモがあり、警察発表によると全国で約70万人が参加。汚職スキャンダルに見舞われる政権に対する国民の不満が改めて示された。

\* 4月13日、ロシアのプーチン大統領がイランへの最新鋭地对空ミサイルシステム「S300」の輸出を解禁する大統領令に署名。ラブロフ外相は記者会見で「“S300”は防衛

的なもので、イスラエルを含む他地域の脅威にはならない」と主張。同日、ケリー米国国務長官はラブロフ外相に電話して「懸念」を伝えた。

\* 4月13日、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が発表した報告書によると、2014年の世界の軍事支出は前年比実質0.4%減の総額1兆7760億ドルであった。欧米諸国が関連予算を減らす一方、アジアや中東地域などが大幅に増額したため、全体として前年とほぼ同水準となった。

\* 4月13日、ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4ヶ国外相がベルリンでウクライナ東部の情勢をめぐって会談し、ウクライナ政府軍と親ロシア派勢力の双方による重火器撤去を推進し、撤去対象を拡大することで合意。

\* 4月13日、モロッコ内務省が「イスラム国」に忠誠を誓い、自国やオランダでテロ活動を計画していた武装集団を摘発したと発表。オランダでは治安部隊を銃や爆弾で襲撃する計画を企てていた。

\* 4月13日付け英紙『フィナンシャル・タイムズ』（電子版）がギリシャ政府が4月末までにEUなどと追加の金融支援で合意ができない場合、債務不履行（デフォルト）を宣言する準備を進めていると報じた。これに対しギリシャ首相府は、声明を發出して「ギリシャ、債権者側ともいかなる債務不履行も準備していないと」否定。

\* 4月14日、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルがナイジェリア北部の「ノコ・ハラム」が昨年初頭からの1年間に住民約5500人を殺害したとする報告書を発表。同組織は同じ期間に少女を含む約2000人の女性を誘拐したとされる。

\* 4月14日、オバマ大統領はキューバに対するテロ支援国家指定を解除することを承認し、議会に通告した。順調にいけば、45日後以降33年ぶりに解除される。その際には、キューバに対する経済援助禁止などの制裁も緩和される。

\* 4月14日、国連安全保障理事会が緊迫するイエメン情勢をめぐり、首都サヌアなどを占拠するイスラム教シーア派の武装組織「フーシ」の指導者らを武器禁輸の対象とする決議を採択。

\* 4月14日、米国上院外交委員会がイランの核問題をめぐって米欧など6ヶ国とイランが最終合意に達した場合、制裁を解除する前に米国議会の承認を得ることを求める法案を全会一致で可決した。

\* 4月14日、イラクの首都バグダッドで自動車爆弾が市内5ヶ所で連続的に爆発し、15人が死亡、45人以上が負傷した。

\* 4月14日、国連安保理が緊迫するイエメン情勢を巡り首都サヌアなどを占拠するイスラム教シーア派系武装組織「フーシ」の指導者らを武器禁輸の対象とする決議を採択。

\* 4月14日、米国上院外交委員会が欧米など主要6ヶ国とイラン核協議の最終合意が成立した場合、米国政府による対イラン経済制裁の解除の可否に関し議会に判断の権限を与える法案を全会一致で可決。→15日、イランのロウハニ大統領は「われわれは米国議会と交渉しているのではない。6ヶ国政府と行っている」と述べ、米国議회를非難した。

\* 4月15日、ドイツ北部リューベックで開かれた主要7ヶ国（G7）外相会合が2月の停戦合意後も激しい戦闘が散発的に続くウクライナ東部の情勢を巡り、ロシアが親ロシア派武装勢力に「影響力を行使するよう期待する」などとする総括声明を発表。

\* 4月15日、イランのザリフ外相が訪問先のリスボンで記者会見し、イエメン情勢について、対話による解決のためイランが持つあらゆる影響力を行使すると表明。

\* 4月15日、欧州議会が100年前のオスマン帝国によるアルメニア人迫害を大虐殺（ジェノサイド）と非難し、トルコとアルメニアに和解を促す決議を採択。トルコ政府は反発している。

\* 4月15日、コロンビアのサントス大統領がテレビ演説で FARC に対する空爆作戦の再会を命じたと発表。同日、FARC と見られる武装集団が西部にある軍駐屯地を襲撃し兵士10人が殺害されたことを受けた措置。サントス大統領は「偶発的襲撃ではなく意図的な攻撃であり FARC が一方的停戦の約束を明確に破ったことを意味する」と非難。政府と FARC は2012年に和平交渉に入り、昨年12月に FARC 側が一方的停戦を宣言、これを踏まえて政府は今年3月に1ヶ月の空爆停止を命じ、今月9日に停止を1ヶ月延長すると表明していた。

\* 4月16日、ギリシャ政府が広報費用の圧縮や、使用していない建物の貸与を通じ、総額3億ユーロの収支を改善する新たな財政健全化策を発表。

\* 4月16日夜～17日朝にかけてカメルーン北部の村ビアが「ボコ・ハラム」の襲撃を受け、治安当局によると、19人が殺害された。

\* 4月17日、沖縄県の米軍普天間飛行場の移設問題をめぐり、安倍首相と翁長雄志・沖縄県知事が初めて会談。移設工事の遅れを懸念する首相が、4月下旬からの訪米を見据えてアライバイ工作。他方、「オバマ氏に県民反対と伝えて」と要望。翁長知事の作戦の方が上手か。

\* 4月17日、オバマ大統領がイラン核協議が最終合意に達した場合、対イラン制裁解除の可否を判断する権限を議会に与える法案について、核交渉を阻害せず、大統領権限も侵害しないとして、上下両院を通れば署名するとの方針を示した。

\* 4月17日、メキシコ北東部の対米国境に近いレイノサで、武装集団が治安部隊を襲撃し、銃撃戦で武装集団側の少なくとも3人が死亡、治安要員2人が負傷。麻薬組織幹部が逮捕されたことに対する報復と見られる。

\* 4月17日、イラク国営テレビが旧フセイン政権幹部のイザト・イブラヒム・アルドゥーリー元革命指導評議会副議長が中部サラフディン州内で治安部隊の攻撃で死亡したと報道。同元副議長は旧フセイン政権でナンバー2の幹部で、米軍が2003年のイラク戦争開戦後、指名手配して行方を追っていた。昨年6月の「イスラム国」がモスルを占拠した後、「イスラム国」への支持を表明し、「イスラム国」の黒幕と目されていた。

\* 4月17日、在ウクライナ米大使館が、イタリア駐屯の米軍降下部隊員が親ロシア派武装勢力との紛争でウクライナ東部に展開する同国軍兵士を訓練するためウクライナ入り



したと発表。米軍による同国軍兵士の訓練はウクライナ側が求めてきた武器提供に代わるものだが、親ロシア派の後ろ盾になっているロシアは「状況を不安定化させる」と反発。

\* 4月17～18日、南アフリカの東部ダーバンでジンバブエなど近隣諸国から移住した外国人を標的とした襲撃事件が発生、少なくとも6人が死亡、約8000人以上の移民が避難した。混乱は最大都市ヨハネスブルグにも及んでいる。同期間にヨハネスブルグでは中心部の移民が居住する建物や商店などが襲われ、車などが燃やされた。

\* 4月18日、オーストラリア連邦警察がテロ対策捜査の一環で、南東部メルボルンで10代の男5人を逮捕したと発表。容疑者たちは「イスラム国」の影響を受けてテロ計画をしたとされる。

\* 4月18日、「イスラム国」がイラク国内で4月に入って攻勢に転じており、北部バイジにある製油所を激しく攻撃、西部の要衝ラマディにも迫っており、13日にはバイジにあるイラク最大の製油所を「イスラム国」戦闘員が防壁を突破して一時施設内に拠点を確保したが、18日に政府軍が「排除した」と宣言したものの、「イスラム国」が周囲の町を占拠し続けている。

\* 4月18日、ロシアのプーチン大統領がテレビ番組でウクライナ東部のドネツク、ルガンスク領収の親ロシア派支配地域について、将来独立国家として承認する可能性を示唆。これまでロシアはこの地域に高度な自治権を与えるよう求めてきたが、ウクライナからの独立承認に方針転換する可能性が出てきた。

\* 4月18日、アフガニスタン東部のジャララバード中心部の銀行前で爆弾が爆発、現場の病院関係者など37人が死亡、100人以上が負傷。犯人の男はオートバイで乗り付けて身に着けていた爆弾を爆発させた模様。「イスラム国」傘下を名乗るグループが犯行声明を発出。

\* 4月18日、イランのロウハニ大統領が同国を訪問したオーストラリアのビショップ外相との会談において、サウジアラビア主導のアラブ「連合」軍が空爆を続けるイエメン情勢をめぐり国連が犠牲者に関する事実調査団を同国に派遣するよう求めるとともに、問題の平和解決の必要性を訴えた。

\* 4月19日、フィンランドで総選挙（一院制、定数200）が投開票され、野党の中央党が49議席を獲得して4年ぶりに第1党に返り咲いた。反EUを掲げるフィンランド人党（フィン党）は1議席を減らしたものの38議席を確保し第2党の勢力を維持。

\* 4月19日、「イスラム国」がリビアで拘束したキリスト教徒のエチオピア人約30人を殺害したと見られる動画をインターネットに公開。

\* 4月19日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）報道担当官が北アフリカからの不法移民の瀬手をいたと見られる漁船が地中海で転覆し、700人以上が死亡した恐れがあると発表。生存者は28人。イタリア沿岸警備隊によると、北イタリアからイタリアに上陸した不法移民は11～16日だけで1万1000人を超える。

\* 4月19日、キューバで行われた全国人民会議の地区議員選挙に反体制派2人が立候補

したがいずれも落選。反体制派が立候補を認められたのは初めて。今回、地区議員選挙に立候補したのはいずれもハバナ出身で非合法政党党員のジュニエル・ロペス氏（26）とジャーナリスのイルデブランド・チャビアノ氏（65）。チャビアノ氏は反体制派の動きを報じるウェブサイトを運営。地区選挙は2人が立候補し1人が選ばれる。2人は別々の地区で立候補し、近所の住民の挙手で候補者と認められたが、ロペス氏は232票を集めたが578票を集めた候補に敗れ、チャビアノ氏は105票を集めたが120票を集めた対立候補に敗れた。

\* 4月20日、安倍首相が同日夜のBSフジの報道番組で戦後70年の節目に出す「安倍談話」をめぐり、戦後50年の「村山談話」などにある「植民地支配と侵略」、「心からのおわび」などの文書を使うかどうかについて「同じことを入れるのであれば談話を出す必要はない」と表現。「基本的な考え方を継いでいくことはもう申し上げている」、「引き継いでいくと言っている以上、これをもう一度書く必要はないだろうと思う」と強調。

\* 4月20日、米空母「セオドア・ルーズベルト」がアラビア海からイエメン沖に急行した。米空母の派遣はイランによる支援を阻止する狙いがあるおされる。アデン湾では既に米海軍の巡洋艦や駆逐艦など9隻が展開中。

\* 4月20日、ソマリア北東部で国連職員が乗ったワゴン車が爆発し、少なくとも7人が死亡、8人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行を求めた。4人が国連児童基金（ユニセフ）の職員。

\* 4月20日、アルゼンチンの検察当局は、爆弾テロの容疑者を処罰しないとの密約をイラン政府と結んだとしエフェルナンデス大統領が告発された問題で、裁判所に求めていたフェルナンデス大統領らへの捜査請求を取り下げた。これまで二つの下級審が「捜査を認めるのにじゅうぶんな証拠がない」として捜査請求を相次いで棄却、検察側は上訴したものの、上級庁の担当検察官が改めて証拠を検討し「犯罪の要件を満たさない」と結論づけた。

\* 4月21日、イエメンへの空爆を続けていたサウジアラビアなど9ヶ国の有志連合軍は「目標を達成した」として作戦の終結を宣言。これまでに首都サヌアや南部アデン、北部にある「フーシ」派の拠点や武器庫を破壊した。

\* 4月21日、国際移住機関（IOM）が地中海を密航する移民・難民の死者が今年すでに1727人に上っていると見られ、56人だった昨年同時期にまでの30倍にあたると置きらかにした。今後数週間で2014年の年間死者数（3279人）を越す恐れがある。

\* 4月21日付け英紙『ガーディアン』が「イスラム国」の指導者バクダディ容疑者が3月にイラク西部で米軍主導の有志連合による空爆で重傷を負ったと報道。

\* 4月21日、ウクライナ東部の停戦監視に当たる欧州安保協力機構（OSCE）が政府軍と親ロシアはがドネツク週国際空港周辺とアゾフ海沿岸マリウポリ郊外で20日に激しい戦闘を再開したと発表。

\* 4月21日、ギリシャのチプラス首相がアテネでロシアの天然ガス独占企業ガスプロム

のミレル社長と会談。ロシアから黒海、トルコを経てギリシャに通す新パイプライン「トルコ・ストリーム」構想について実務者協議を始めることで合意した。

\* 4月22日、アジア・アフリカ会議60周年首脳会議が開幕。開催国インドネシアのジョコ大統領は開幕演説で、明確な国連決議のない武力行使を強く非難し、国連改革を求めた。60年前に「創設メンバー」に名を連ねたインドのモディ主張は欠席。

\* 4月22日、アジア・アフリカ会議60周年首脳会議出席のためジャカルタを訪問中の安倍首相が同会議で演説、先の大戦への「深い反省」には減居押したが「侵略」や「おわび」には触れず。また、同日安倍首相は5カ月ぶりに習金平・中国国家主席と約25分間にわたり会談、両者とも持続的に関係改善を図ることで一致、安倍首相は「歴代内閣の認識を全体として引き継ぐ」と強調したものの、表現の踏襲には否定的な姿勢が際立った。

\* 4月22日、アフガニスタンの反政府勢力「タリバン」が声明において全土で24日から猛攻撃を仕掛けると表明。タリバンは毎年「春季攻勢」を名付け、この時期にテロを活発化させる傾向がある。

\* 4月22日、サウジアラビアがいえ面で首都サヌアなどで占拠したイスラム教シーア派の反政府組織「フーシ」に対する空爆を再開。前日夜に「作戦の完了」を宣言していたが、「フーシ」がイエメン中部で政府軍の拠点を攻撃し制圧したため、空爆に踏み切ったという。

\* 4月22日、カズヌーブ内相がフランス警察当局は教会へのテロを攻撃していた疑いがあるとして24歳の男（アルジェリア出身の学生）の身柄をパリで拘束したと発表。2009年に来仏しシリアに渡ろうとしたり、その中継点とされるトルコに行ったりした経緯があり、監視対象になっていた。

\* 4月22日、イランの核協議問題のための6ヶ国とイランとの次官級会議がオーストリアの首都ウィーンで3日間の日程で始まる。4月2日の「枠組み」合意を踏まえ6月末を期限とする最終の包括的な共同行動計画の起草を開始する。

\* 4月22日、ローマ法王庁のロンバルディ報道官がフランシスコ法王が9月下旬の訪米前にキューバを訪問すると表明。ローマ法王のキューバ報恩は2012年のベネディクト16世以来となる

\* 4月23日、オバマ大統領が1月にアフガニスタンとパキスタンの国境付近で米軍が「アルカイダ」の拠点を狙った空爆により、米国人とイタリア人の人質2人が巻き添えとなって死亡したと発表。

\* 4月23日、EUが地中海で密航船の事故が相次いでいる問題でブリュッセルで緊急首脳会議を開き、救援活動で予算を3倍に増やすほか、密航業者の取り締まりを強化することなどで合意。

\* 4月23日、米国上院がニューヨーク連邦地検（東部地区）のロレッタ・リンチ検事（55）を次期司法長官に起用する人事を賛成多数で承認。黒人女性で初めての司法長官。

\* 4月23日、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の60周年記念首脳会議が途上国

間の「南南協力」の推進を掲げる「バンドン・メッセージ2015」や「新アジア・アフリカ戦略的パートナーシップの再活性化宣言」などを採択して閉幕。

\* 4月23日、ギリシャのチプラス首相がブリュッセルで開催されたEU首脳会議を前に、メルケル・ドイツ首相と短時間会談し、凍結されているギリシャへの金融支援再開に向け、ユーロ圏各国との協議を加速させるよう要求。チプラス首相は会談で「ギリシャは十分に妥協した」と主張、早期の支援再開に向け、「協議を加速するよう要請した」と表明。

\* 4月23日夜、マケドニア南部のペレスでアフリカ、アジアからの難民や移民と見られる14人が列車にはねられ死亡。いずれもエーゲ海を渡ってギリシャ経由で不法入国したと見られ、線路沿いに歩いて西欧を目指していたと見られる。列車の運転士が前方の暗闇に50～100人が立ち止まっているのを見つけたて緊急停止したが、14人は逃げ場を失ってはねられたと見られる。

\* 4月24日、ローズ米国大統領副補佐官が『朝日新聞』との電話インタビューにおいて、「米国は安倍首相に過去の日本の談話と合致する形で歴史問題について建設的に取り組み、地域でよい関係を育て緊張を和らげるよう働きかける」と述べ、村山談話を引き継ぐことが望ましいとの考えを強調した。

\* 4月24日、イタリア警察がイタリア半島西部のサルディーニャ島などでアルカイダ系の過激派の拠点の摘発に踏み切り、逮捕令状が出ている18人のうち9人を逮捕。容疑者のうち2人はオサマ・ビンラディンを邸宅にかくまっていたパキスタンの組織のメンバーで検察当局は「ビンラディンと直接のつながりがあった」と指摘。また容疑者らが2010年にバチカンに対する自爆テロを企てたが実行せずに去った経緯がある。

\* 4月24日、ユーロ圏財務相会議（議長はデイセルブルーム・オランダ財務相）がラトビアの首都リガで開催され、支援実行の条件となるギリシャの経済改革の内容で折り合えず、合意は先送りされた。同日、ギリシャ政府が公営競馬事業の売却に着手したことが判明。

\* 4月24日、旧ソ連アルメニアの首都エレバンで第1次世界大戦中に当時のオスマン帝国で始まった「アルメニア人虐殺」から100年を迎え、追悼施設でロシア、フランスなど4ヶ国首脳を含む約60ヶ国の代表が出席して式典が行われた。アルメニアのサルキシヤン大統領は隣国トルコに「虐殺」と認めさせるため、国際的な圧力を強めたい意向。

\* 4月24～25日、イエメン南部アデンなど各地でサウジアラビア軍などによる空爆作戦やイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」が絡む衝突が相次ぎ、少なくとも92人が死亡した。

\* 4月25日、同月9日に首相官邸屋上に小型無人飛行機「ドローン」を着陸させた威力業務妨害容疑で、24日午後8時過ぎに福井県小浜署に出頭した山本泰雄容疑者（40）が警視庁公安部に逮捕される。

\* 4月25日、ヨルダン川西岸へブロンと東エルサレムでパレスチナ人が相次いでイスラエルの治安当局者を刃物で襲い、それぞれ射殺された。

\* 4月25日、米国東部メリーランド州ボルティアモア市で、12日に黒人男性（25）が白人警官に拘束された後の19日に死亡した事件を受け、1000人以上が市役所に集まり抗議のデモを行った。一部は暴徒化し35人が逮捕された。

\* 4月26日、キプロス島北部にある北キプロス・トルコ共和国で大統領選挙の決選投票が行われ、エロール現大統領と左派のムスタファ・アクンジュ氏との対決となりキプロス共和国との再統合に積極的なアクンジュ氏が優勢。同日夜、アクンジュ氏が60.3%を得票して勝利が確定。

\* 4月26日、アフリカ中部ブルンジの首都ブジュンブラで、6月に予定されている大統領選挙で与党が現職のヌクルンジザ大統領を候補者に指名したことを受け、大規模な抗議デモが発生。警官隊と衝突して少なくとも2人が死亡。選挙に伴う混乱を恐れ、1万人以上の市民が隣国ルワンダに逃れているとの情報もある。

\* 4月26日、中央アジアのカザフスタンで行われた大統領選挙で現職のナザルバエフ大統領（74）が97.7%を得票して圧勝。前回大統領選挙での95.5%を上回る。

\* 4月27日、国連本部で核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催される。潘基文事務総長は開幕に寄せたメッセージで核軍縮を停滞させている核保有国に向けて、「ヒバクシャ」の体験から学ぶべきだなどと強調。同会議にイスラエルが20年ぶりにオブザーバーとして参加。

\* 4月27日午前、日米両政府はニューヨークで開催した外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）で、米軍普天間飛行場の同県名護市辺野古への移設について「普天間飛行場の固定化を避けるためには唯一の解決策」という認識を確認。

\* 4月28日、訪米中の安倍晋三首相がオバマ大統領とホワイトハウスで会談。両首脳は18年ぶりの日米防衛協力のための指針（ガイドライン）改定を受け、日米同盟の強化を確認。また、27日にニューヨークで始まった核不拡散条約（NPT）再検討会議をめぐり核兵器使用について「破滅的で非人道的」とする日米共同声明を発表した。

\* 4月28日、沖縄県名護市辺野古への新基地建設に反対する県選出国會議員や県議会与党派日民団体などをつくる「止めよう辺野古新基地建設！実行委員会」が「県民大行進」と「県民大集会」をそれぞれ名護市と那覇市で開催。那覇市で行われた「県民大集会」には約2500人が参加。

\* 4月28日、ナイジェリア軍報道官が北東部ボルノ州の「ボコ・ハラム」の拠点から少女200人と女性93人を救出したと発表。30日も2同州チボクでは2014年4月に女子生徒200人以上が拉致され今も大半が拘束されていると見られ200人以上が救出されて計450人に。5月1日、同じ森林地帯でさらに234人を救出。

\* 4月28日、ブラジル政府はインドネシアでブラジル人受刑者の死刑が執行されたことを受けて声明を発し、「人道的見地に基づく嘆願がインドネシア政府に聞き入れられず残念だ」と表明。1月にも麻薬密輸罪で問われた別のブラジル人の死刑が執行されている。

\* 4月28日、サウジアラビア主導の「連合軍」がイエメンの首都サヌアの空港を空爆。

シーア派系武装組織「フーシ派」に対するイランからの補給を断つことが狙いだと見られる。

\* 4月29日、連合のメーデー中央集会在代々木公園で行われ主催者発表で約4万人が参加。古賀伸明・連合会長は労働基本法改正案（残業代ゼロ法案）は長時間労働を助長しかねないとして強く批判。全労連は5月1日にメーデー集会を実施。

\* 4月29日、訪米中の安倍首相が米国議会上下両院合同会議で「希望の同名へ」と題して演説し、先の大戦への「痛切な反省」に言及し、戦後の日米の和解の歩みを強調したものの、「侵略」や「お詫び」という言葉は使わず。

\* 4月30日、国連本部で開催されている核不拡散条約（NPT）が核兵器を保有する米ロ英仏中の5ヶ国がこれまでの核軍縮の成果をPRする共同声明を発表。保有国の軍縮の停滞に非保有国からの批判が高まっており、来週からの本格的な議論開始を前に結束を示した。他方、非保有国は核兵器の法的な禁止をめざす議論を始めようとする動きを見せている。

\* 4月30日、ギリシャ政府が金融支援の再会に向けてEUなどに求めてきた歳出・歳入に関する詳細な改革案の最終調整を続けている。課税逃れ対策やテレビ電波使用权へ課税のなどを柱とするが、ギリシャが「譲れない一線」とする年金の一律カットや労働市場改革は含まれない見通し。

\* 4月30日、サウジアラビア国防省が同日同国軍がイエメンとの国境付近の監視所を襲撃したイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」構成員ら数十人を殺害、サイジ兵も3人死亡したと発表。